

## 2010年度学術研究助成事業募集要項

### 1. 助成事業の内容および応募手続き

#### (1) 研究活動に対する助成（研究助成）

##### 助成対象

- (a) 研究分野 経済・金融及びこれらに関する法制に係る研究。  
具体的には、経済分野では、経済理論、経済統計学、経済政策、経済史、財政学、金融論、その他。  
法律分野では民法、商法、経済法、その他金融・経済に関する法律。
- (b) 対象者 60歳未満（本年12月末現在）の大学の教授、准教授、専任講師、助教、またはこれらの方を代表者とするグループ。ただし、2009年度に単独またはグループ研究の代表者として、当財団の研究または刊行助成を受けた方は対象外とする。  
なお、若手研究者が行う研究で、わが国の金融・経済に関する現下の重要課題に係る研究、例えば、金融政策、財政政策・国債管理政策、金融市場、金融税制、金融規制および金融・企業法制（担保・保証、金融商品取引法、新会社法、企業の社会的責任、情報の開示と保護、消費者保護、紛争解決・執行・倒産を含む）に係る研究を優先的に助成する。
- (c) 研究時期等 本年度中に研究を開始するか、または昨年度中に開始し、本年度において継続中の研究で、期間1年程度のもの。
- 助成金額 1件100万円以内。共同研究は1件150万円以内。助成総額40件・2,500万円程度。（前年度実績 41件、2,370万円）
- 申込方法 \* 以下(a)～(d)の各申込用紙を2部送付してください(2部ともコピーでも可)。  
申込用紙はE-mail ([bankfund@jade.dti.ne.jp](mailto:bankfund@jade.dti.ne.jp)) で請求してください。  
(a) 研究助成申込書(様式 )  
(b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式 )  
(c) 主著、ならびに直近5年間の主な著作の一覧(様式 )  
\* 共同研究の場合は、代表者は上記の方法により、また、他のメンバーは、  
(d) 「共同研究者申込書」(様式 )に、記入してください。
- 申込期間 7月1日から9月30日(必着)まで。
- 発表 選考の結果は、本年12月に応募者に直接通知します。
- 助成金の交付 本年度中に助成金を交付します。
- その他の条件 (a) 研究終了後、所定の「助成研究報告書」(助成決定時に交付)によって成果を報告していただきます。  
(b) 1年を経ても研究が終了しない場合、中間報告を提出していただきます。  
(c) 研究成果を発表するときは、当財団の助成を受けた旨を付言してください。  
(d) 研究成果を論文等にされた時は、当財団へ1部送付してください。  
(e) 当財団の成果論文集に研究成果を収録する場合があります。その際には、改めてご連絡いたしますが、その収録をご了承ください。

#### (2) 研究成果の刊行に対する助成（刊行助成）

##### 助成対象

(a) 研究分野	上記「研究活動に対する助成」に同じ。
(b) 対象者	上記「研究活動に対する助成」に同じ。ただし、なお書き部分を除く。
(c) 必須条件	研究が完成しており、 <u>完成原稿のあるもの。</u>
助成金額	原則として1件 150万円以内、かつ刊行費用の半額以下。助成総額3件・400万円程度。(前年度実績 5件、530万円)
申込方法	<p>* 以下(a)～(h)の各申込用紙(完成原稿を含む)を2部送付してください。(2部ともコピーでも可)。  <u>申込用紙はE-mail (bankfund@jade.dti.ne.jp) で請求してください。</u></p> <p>(a) 刊行助成申込書(様式 )</p> <p>(b) 経歴書(学歴、職歴、研究歴を記入)(様式 )</p> <p>(c) 推薦状(様式 )(推薦者の要件はありませんが、できれば同分野の研究者)</p> <p>(d) 主著、ならびに直近5年間の主な著作の一覧(様式 )</p> <p>(e) 1000字程度の要約(A4版・様式自由)</p> <p>(f) <u>完成原稿(OA機器等の出力によること)</u></p> <p>(g) 出版社の刊行承諾書(様式 )</p> <p>* 共同研究の場合は、代表者は上記の方法により、また、他のメンバーは</p> <p>(h) 「共同研究者申込書」(様式 )に、記入してください。</p>
申込期間	<u>7月1日から9月30日(必着)まで。</u>
発表	選考の結果は、本年12月に応募者に直接通知します。
助成金の交付	刊行後に助成金を交付します。
その他の条件	<p>(a) 助成は未刊の研究の、初刷(初版の第1刷)に対するものです。</p> <p>(b) その初刷の部数は <u>1,500部以下</u>とし、原稿料・印税等は、無いものとします。</p> <p>(c) 刊行は、<u>明年8月末日まで</u>に行われるものとし、申込者は同日までに、助成図書を3部、所定の「助成図書刊行報告書」(助成決定時に交付)に添え、当財団に寄贈してください。 同日までに刊行されない場合には、助成を取り消すことがあります。</p> <p>(d) 助成金は全額、申込者から出版社に支払われるものとします。</p> <p>(e) 刊行される書籍のタイトルページまたはその前後数葉のいずれかのページに(i)または(ii)のいずれかの文言を記載するものとします。</p> <p>(i) 本書は全国銀行学術研究振興財団の助成を得て刊行された。</p> <p>(ii) Publication of this book was supported by a grant-in-aid from the Zengin Foundation for Studies on Economics and Finance.</p>

## 2. 記入上の注意

- (1) 他の財団、機関(文部科学省を含む)等に、助成を申し込んでいる、または今年度申込み予定のある場合は、その機関名等をすべてご記入ください。この記入が不完全な場合、助成を取り消すことがあります。
- (2) 書類はすべてA4で作成し、日付はすべて西暦で記入してください。
- (3) 申込書の「研究内容」欄の特徴、成果および意義は、1500字程度で記入してください。また、経歴書・著作一覧は1枚にまとめてください。

- (4) 申込書は、綴じないでください。
- (5) 2009年度に当財団の助成を受けた方（共同研究のメンバーを除く）は選考の対象外とします。2008年度以前に当財団の助成を受けた方は対象といたしますが、助成研究の成果を報告されていない方は、選考の対象外といたします。
- (6) 助成申込額は、万円単位とし、万円未満は切り捨てて申込んでください。
- (7) データベースの作成を主な目的とする助成申込は、受け付けません。
- (8) 共同研究の場合、当財団からの連絡・助成金払込は申込代表者宛となります。
- (9) 申込書が不備の場合には申込を受け付けないことがあります。

### 3. 申込資料等の取扱い

- (1) 申込資料等にご記入いただいた個人情報は、当財団の助成事業のためにのみ使用し、他の目的には利用いたしません。また、お預かりした個人情報については、安全かつ適正に管理いたします。
- (2) 助成金の交付決定時に、氏名、大学名、助成金額、研究成果、研究テーマ等を公表するものといたします。
- (3) 申込資料等は、返却いたしません。

### 4. 選考委員

(委員長)	東京大学名誉教授 東京大学金融教育研究センター長	貝 塚 啓 明
(副委員長)	早稲田大学大学院法務研究科教授	江 頭 憲治郎
(副委員長)	中央大学総合政策学部教	堀 内 昭 義
	慶応義塾大学名誉教授	大 山 道 広
	流通経済大学経済学部教授	奥 野 正 寛
	東北福祉大学総合マネジメント学部教授	鴨 池 治
	一橋大学大学院商学研究科教授	清 水 啓 典
	名古屋市立大学名誉教授	根 津 永 二
	近畿大学世界経済研究所教授	本 間 正 明
	早稲田大学政治経済学術院教授	藪 下 史 郎
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	岩 原 紳 作
	学習院大学法科大学院教授	能 見 善 久
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	松 下 淳 一
	慶応義塾大学法学部兼法科大学院教授	宮 島 司
	近畿大学法科大学院教授	安 永 正 昭
		(以上 15名)

### 5. 申込書送付先

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1(銀行会館6階)  
財団法人 全国銀行学術研究振興財団

### 6. 照 会 先

財団法人 全国銀行学術研究振興財団  
Tel. 03-5252-9111  
Fax. 03-5252-9114  
E-mail: bankfund@jade.dti.ne.jp

以 上